

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成31年度 電子入札システム利用者支援業務
契約担当官等の氏名並びにの所属する部局の名称及び所在地	○支出負担行為担当官 東北地方整備局長 高田 昌行 ○国土交通省 東北地方整備局 ○仙台市青葉区本町3-3-1
契約締結日	平成31年 4月 1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人 日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	149,040,000-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	150,650,753-
随意契約によることとした理由	別添のとおり
備考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

契約理由書

1. 業 務 名 平成31年度 電子入札システム利用者支援業務

2. 契約の相手方 一般財団法人 日本建設情報総合センター
住 所 東京都港区赤坂7-10-20
電話番号 03-3505-2981

3. 理 由

本業務は、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局における電子入札を円滑かつ確実に実施するため、電子入札システムの利用者支援を行うものである。

本業務の履行にあたっては、利用者の入札手続きに支障をきたさないため、電子入札システムの仕様・性能・機能等に関する幅広い知識を有し、利用者からの問い合わせに迅速に対応する必要がある。

(一財)日本建設情報総合センターは、電子入札システムの開発機関の一員で、開発当時から長年にわたり電子入札システムに携わっており、電子入札システムに関する知見・知識が豊富であること、利用者からの問い合わせについて検証可能な環境を有していること、これまでの業務において電子入札システム及びシステム利用者へ支障をきたしていないことなど、電子入札システムに関する専門知識・技術力を有し、利用者に対し迅速かつ適確なサポートを実施できると認められる法人である。

今回、上記法人以外の者で本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加者の有無を確認する公募手続きを行ったところであるが、参加意思確認書の提出はなかった。

以上の理由により、本業務は上記法人と契約締結しなければ、業務を履行することができない。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規程により、上記法人と契約するものである。